



横井 傑 SUGURU YOKOI

パートナー TEL: 03-6775-1226 (東京) 852-3746-5213 (香港)

東京オフィス FAX: 852-3523-1353 (香港)

横井弁護士は、アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業のパートナーであり、香港提携事務所Nakamura & Associatesの外国法登録弁護士です。

クロスボーダーでの企業法務を幅広く取り扱っており、特に中国大陸・香港・台湾その他アジア各国に関連するインバウンド又はアウトバウンドの投資案件、撤退案件、企業不祥事対応、各種調査対応、内部通報対応、国際仲裁及び訴訟において豊富な経験を有しています。

また、日本・中国・インド・米国など諸外国におけるアンチダンピング調査、相殺関税調査、セーフガード調査などの貿易救済法、WTO及びTPP、RCEP等のEPA/FTA関連の調査をはじめとした各種通商法務についても豊富な取り扱い経験があります。

取扱案件

海外法務	メインランドチャイナ法務 香港法務 台湾法務 その他東南アジア法務 その他海外法務
コーポレート	企業法務一般 コーポレートガバナンス スタートアップ・ベンチャー企業支援
M&A等	クロスボーダーM&A ジョイント・ベンチャー プライベート・エクイティ/ファンド
独禁法・競争法	
規制当局対応・危機管理	社内調査・第三者委員会設置支援 行政調査対応 情報漏洩
紛争解決	クロスボーダー紛争/海外訴訟対応 国際仲裁 裁判外紛争処理（仲裁・調停その他ADR手続）
通商	

トピックス

その他 2022年8月	LAWYERS GUIDE Compliance × New World 【SDGs/ESG】
外部主催 2022年7月27日	【有料WEBセミナー】カントリーリスクを踏まえた企業の法務的対応～ロシア・中国大陸と台湾～
AMT主催 2022年6月24日	オンラインセミナー「グローバル・サプライチェーンと経済安全保障～ロシア経済制裁、米中の技術覇権争い、貿易管理を含む最新の動向と課題～」(ライブ配信)

プラクティス・グループ

チャイナ・プラクティス・グループ

アジア・新興国プラクティス・グループ

経歴

2001年3月	慶應義塾高等学校卒業
2005年3月	慶應義塾大学法学部（法学士）
2009年3月	早稲田大学大学院法務研究科（法務博士（専門職））
2010年12月	最高裁判所司法研修所修了（63期）
2011年1月	当事務所入所
2011年5月 - 2014年3月	早稲田大学大学院法務研究科（法科大学院）アカデミック・アドバイザー
2013年9月 - 2014年2月	北京大学にて語学研修
2014年3月 - 6月	君合律師事務所（中国・北京市）勤務
2014年6月	当事務所復帰
2014年7月 - 2016年7月	北京オフィス 代表
2016年8月 - 2019年6月	上海オフィス 代表
2020年5月	米国Georgetown University Law Center (LL.M. with Certificate in World Trade Organization (WTO) & International Trade Studies)
2020年7月	当事務所復帰
2021年1月 -	香港提携事務所Nakamura & Associatesにて勤務中
2022年1月	当事務所パートナー就任
2022年4月 -	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

著書・論文等

LAWYERS GUIDE Compliance × New World 【SDGs/ESG】	LAWYERS GUIDE Compliance × New World Business & Law ウェブサイト	2022年8月
データ越境移転規制の最新動向【第7回】香港	Business & Lawウェブサイト	2022年1月
中国合併会社のコントロールに対する外商投資法（2020年1月1日施行）の影響	Business Lawyer（ウェブサイト）	2019年11月
中国における合併会社設立の最新状況	JCAジャーナル 2019年6月号	2019年6月
中国合併会社に対する技術ライセンスの全体像	JCAジャーナル 2018年1月号	2018年1月
中国に技術ライセンスを行う場合の留意点	Business Lawyer（ウェブサイト）	2017年8月
中国における合併会社コントロールのポイント	Business Lawyer（ウェブサイト）	2017年5月
持分譲渡スキームによる中国現地法人の撤退の勘所	月刊ザ・ローヤーズ 2015年11月号	2015年11月
北京で暮らすということ - 食を知り人を知る	朝日新聞（ウェブサイト）	2015年1月
速報！判例ナビ承認援助法62条1項1号の「外国主手続」における「主たる営業所」の判断基準を示した事例（東京高決平24.11.2）	ビジネス法務 2013年8月号	2013年6月
アジア・新興国の会社法実務戦略Q&A	商事法務	2013年4月
各国のコーポレート・ガバナンス<第8回> フィリピン	月刊監査役 No.596（2012年2月号）	2012年1月

セミナー・講演

【有料WEBセミナー】カントリーリスクを踏まえた企業の法務的対応～ロシア・中国大陸と台湾～	（主催）株式会社 商事法務	2022年7月27日
オンラインセミナー「グローバル・サプライチェーンと経済安全保障～ロシア経済制裁、米中の技術覇権争い、貿易管理を含む最新の動向と課題～」	（ライブ配信）（主催）アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業	2022年6月24日
グレーターチャイナセミナー第14回（メインランド）「中国会社法の改正案からみる新時代の会社ガバナンス」	（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2022年4月14日

オンライン特別講演会「中国法・香港法ゆく年くる年」	(主催) 香港和僑会 (NPO HONG KONG WAKYOKAI Limited)	2021年12月20日
オンライン特別講演会「日系合弁企業にも大影響? 日本人弁護士に聞く中国外商投資法」	(主催) 香港和僑会 (NPO HONG KONG WAKYOKAI Limited)	2021年9月6日
激動の香港におけるM&A ~中国大陸法との比較を交えて~	(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2021年4月22日
日本における標準必須特許の最新状況	(主催) 中国人民大学経済法学研究センター/中韓市場及び規制法研究センター/競争法研究所/中国独占禁止法ネットワーク	2016年3月27日

資格・登録

弁護士登録 (2010年)

所属

第二東京弁護士会
The Law Society of Hong Kong

使用言語

日本語 英語 中国語